



第1号様式・その1(第4条関係)

戸田市議会研修・視察報告書(会派名:戸田の会)

令和元年 8 月 5 日

遠藤 議長 様

報告者氏名 佐藤 太信

実施日	令和元年 8月 5日(月) 1日 13:30 ~16:30		
参加者	1 浅生和英	6	
	2 矢澤青河	7	
	3 佐藤太信	8	
	4	9	
	5	10	
	合計 3 人		
視察先・目的	研修先 株式会社 図書館総合研究所 目的 研修 1 総合計画の策定過程の問題とPDCAの実効性等について 2 政策実現への議会運営のノウハウ 3 4 5		
宿泊場所	1 2 3		
費用	宿泊費	食事代	
		円	円
	交通費		
	円		
	その他	合計	
	15,000 円	15,000 円	

【概要】

1. 総合計画の政策過程の問題と PDCA の実効性等について

講師：北海道大学法学研究科・公共政策大学院 宮脇 淳 氏

(1) 長期計画に関する策定前の基本の確認

- ・果たすべき機能役割とは何か。
- ・計画体系、策定プロセス、マネジメント

(2) 議会としての議決の意味

- ・リスク認識の共有
- ・組織ガバナンス機能の確認

(3) 執行部の形成プロセスの見える化

- ・住民参加との関係
- ・各部局で行なっている業務の把握

2. 政策実現への議会運営のノウハウ

講師：長谷川 大 氏

(1) 議会は二元代表制

- ・文書管理の規則など執行機関のルールを知ることが必要
- ・地方自治法の改正に敏感でなければならない。
- ・情報収集の必要性、専門的知見の活用
- ・住民参加を積極的に行い、重要性を考える。

【所感】

地方自治体の政策展開として総合振興計画は最上位に位置する。地域課題の解決と地域活力の維持・向上に高い効果を上げるために何を心がけたら良いのか。行政改革専門家の講義を市政に活かしたいと考え受講した。

戸田市は議会基本条例が制定されており、市民・行政・議会が一体となって総合振興計画を進めていくという過程になっている。そうした点では、それぞれの視点が異なる立場によつての意見やまちづくりにあつての課題は情報共有する土台は整っている。本講義では、政策論・政策情報論（エビデンス）・政策過程論（モニタリング）による原因認識や検証を行なうべき観点から指導を受けた。さらにはリスクが顕在化した時、どう対応するか計画に組み込んでいくか。行政評価にリスクの記載を設けて共有することは必要ではないかとの説明を受けた。

今回の研修によつて、議会において持つべき視点、エビデンスによる情報の収集など重要性を再認識することができたと感じている。よつて今後の議会活動に活かしていくための参考にしたい。

自治体政策研究会〈第22回〉

統一地方選挙後の自治体政策と議会

図書館総合研究所

【講師】 宮 脇 淳 北海道大学 大学院法学研究科・公共政策大学院 教授

長谷川 大 前・船橋市議会議員

【進行】 13:30 開会
13:30-15:00 総合計画の策定過程の問題と PDCA の実効性等
15:00-15:10 休憩
15:10-16:30 政策実現への議会運営のノウハウ
16:30 閉会

【日時】 2019年8月5日(月)13:30-16:30

【会場】 図書館流通センター本社ホール（東京都文京区大塚3-1-1）

- 【資料】
1. 総合計画の策定過程の問題と PDCA の実効性等について 〈宮脇 淳〉
 2. 参考資料：第3次 船橋市総合計画 骨子案
 3. 政策実現への議会運営のノウハウ 〈長谷川 大〉

【Talking Points】

自治体政策研究会

自治体政策研究会では、政策思考の基礎、国の政策動向や自治体の政策課題等についてのレクチャーに加え、参加者が有する政策課題等を題材としたケーススタディなど、理論と実践を架け橋する視点での共同研究を通して、政策思考力・実践力の向上に資することをめざしています。宮脇淳・北海道大学法学研究科教授を中心に、2016年5月の発足以来、継続的な研修・情報交流の場づくりに取り組んでいます。

第22回：統一地方選挙後の自治体政策と議会

〔構成〕◎総合計画の策定過程の問題とPDCAの実効性等について

宮脇 淳(北海道大学大学院法学研究科教授)

◎政策実現への議会運営のノウハウ

長谷川大(前・船橋市議会議員)

【講師プロフィール】

宮脇 淳 (みやわき・あつし) 北海道大学大学院法学研究科・同 公共政策大学院教授

参議院事務局、経済企画庁、株式会社日本総合研究所主席研究員等を経て、北海道大学法学部・大学院法学研究科教授に。2005年、新設の北海道大学公共政策大学院で初代院長。07～09年、同大学院教授と兼務で内閣府参与及び地方分権改革推進委員会事務局長を務める。10～13年、再び北海道大学公共政策大学院院長。他に、総務省第3セクター等のあり方研究会座長、下水道財政のあり方研究会座長、公営企業経営健全化研究会委員、国土交通省国土審議会委員、文部科学省中央教育審議会専門委員など、国および地方の各種委員等を数多く歴任。

著書に、『自治体経営リスクと政策再生』(東洋経済新報社)、『地域を創る！「政策思考力」入門編』、『政策思考力」基礎講座』(以上、ぎょうせい)、『創造的政策としての地方分権』(岩波書店)等。

長谷川 大 (はせがわ・まさる) 前・船橋市議会議員

大学卒業後、(株)ららぽーと入社。1986-88年、同社ホテル建設プロジェクトに伴い中国・西安市に駐在。1992年、同社を退職し、友人と起業。1995年、船橋市議会議員に初当選。2期目任期満了後の2003年、衆議院議員選挙に挑戦するも次点で落選。2007年、船橋市議会議員に復帰し、通算5期務める。この間、議長、議会運営委員長、千葉県市議会議長会会長、全国市議会議長会理事、全日本私立幼稚園PTA連合会副会長・関東地区協議会会長等を歴任。

議会運営のノウハウには定評がある。2019年3月、山梨学院大学大学院社会科学研究科修了(修士論文「新たな議会における議会事務局の役割—議会からの政策サイクルにおける議会図書室・議会公文書の役割—」)。